

2022年5月20日

第7回新しい資本主義実現会議提出資料

Zホールディングス株式会社
代表取締役社長
川邊 健太郎

今回の論点である「人への投資」は、岸田首相が掲げられる「新しい資本主義」の中心であり、極めて重要なポイントであると思います。事前に論点に挙げられた内容について異論はありませんので、私が特に強調したい点のみ触れます。

① IT・AI人財

現在、そして今後も継続的に不足するのは「IT人財」、とりわけ「AI人財」ですので、この分野を中心に人財育成を行うことに賛同します。企業内教育やリカレント教育もさることながら、初等、中等教育時代から「ITリテラシー」「金融リテラシー」を養成する授業体制を戦略的に構築していくことが特に重要であると考えます。

ただし、ITは速いスピードで進化・変化していきますので、現役の教師のみでそれらのカリキュラムに対応することは、現実的でも効果的でもありません。故に、ITや金融サービスを提供する企業の社員を、講師として学校へ派遣するシステムを制度化し、「教員の質」の確保をしていく必要があると考えます。

また、多くのIT人財を育成する目的で、4年制大学に、より多くのコンピュータサイエンス学科を創設することも重要ではないかと思えます。

② 副業

次に、「副業」の推進についてですが、経済産業省による「日本企業の従業員エンゲージメント調査結果」に鑑みますと、大企業での副業推進は大きなイノベーションや実質的な雇用の流動化を生み出す可能性に満ちていると考えます。副業を推進することで、副業が転職のきっかけになったり、副業先で得た「知見」や「ネットワーク」を活用した起業が増えたりすることが見込まれるでしょう。

しかしながら、副業を禁止し、優秀な人財をある意味で“死蔵”する大企業は少なくありません。よって、国をあげた「新しい資本主義」実現のため、副業制度のさらなる簡便化、制度利用率を法定化すること等を推進いただきたいと思います。

③ グローバル視点

最後に、取引適正化、アドボカシー機能の抜本強化についてですが、「競争」の定義については、範囲を国内市場のみに限定せず、広くグローバル視点での検討が重要であると考えます。とりわけ、今後は、経済安全保障に影響を及ぼす地政学的な要因も考慮し、新しい競争環境における関係省庁の機能強化をお願いいたします。

2022年5月20日

また、昨年夏、GAF A の合計株式時価総額（7兆500億ドル）が日本企業全体の合計（6兆8,600億ドル）を超過したという報道(*)がありましたように、日本のマーケットは世界的に見てかなり縮小しています。日本がデジタル植民地にならないよう、国内の競争を促すことと並行して、世界的に通用するデジタルプラットフォームや AI 企業の育成を国の産業政策として推進していくことも重要であると思います。

以上

* 日本経済新聞（2021年8月26日付）

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB243YV0U1A820C2000000/>